

委 託 契 約 書 (案)

業 務 の 名 称 知事定例記者会見インターネット映像配信業務
契 約 金 額 金 _____ 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税 金 _____ 円
委 託 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

上記の業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者 _____
（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

- 第1条 乙は、別紙「知事定例記者会見インターネット映像配信業務仕様書」に基づき、
頭書の契約金額（以下「契約金額」という。）をもって、乙に委託し、乙は、これを
受託する。
- 2 前項の仕様に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）

- 第2条 乙は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を甲に納付するものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

- 第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約により生ずる権利及び義務を第
三者に譲渡し、継承し、委託し、又は請け負わせてはならない。

（調査等）

- 第4条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況につき調査し、又は報告
を求めることができる。

（委託業務内容の変更等）

- 第5条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止
することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要がある
と認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

（損害負担）

- 第6条 業務の実施に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害をも含む。）のために
必要が生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責に帰する
事由による場合においては、その損害のために必要が生じた経費は甲が負担するもの
とし、その額は甲乙協議して定める。

（乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息）

- 第7条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了することができな
い場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅

延日数1日につき契約金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

（業務完了報告及び検査）

第8条 乙は、四半期ごとの委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して委託業務完了報告書を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の提出があったときは、その日から10日以内に検査を行うものとする。
- 3 前項の検査の結果不合格となり、報告書について補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期日については前項の規定を準用する。

（委託料の支払い）

第9条 乙は、第8条の規定に基づく検査に合格した後に、甲に対して契約金額の4分の1に相当する額の支払いを請求するものとする。

- 2 甲は、前項の支払い請求があったときは、請求書を受理した日から30日以内に支払わなければならない。
- 3 変更契約の締結により契約金額を変更した場合は、委託業務の完了時に精算するものとする。
- 4 甲は、委託業務完了後において、乙に委託業務により発生した収入があると認めるときは、乙に対しその額の返還を命じるものとする。

（契約の解除）

第10条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、いつでもこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- 二 前2号のいずれかに該当する場合を除く他、この契約に違反しその違反によって契約の目的を達することができないと甲が認めるとき。
- 三 乙が解除を申し出たとき。
- 四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直

接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第 11 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第 7 条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第 1 項の違約金に当初の履行期限の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受領した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律第 8 条の規定により財務大臣が決定した率で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

4 第 1 項の場合（前条第 4 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第 2 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われて

いるときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(一括再委託等の禁止)

第12条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(談合その他不正行為による損害賠償)

第13条 甲は、この契約に関し乙が次の各号の一に該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、次の第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りではない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(著作権の帰属)

第14条 この契約に基づき作成した映像等に係る著作権及び委託業務履行に伴う成果物等については、すべて委託者に帰属するものとする。

(乙から徴収すべき遅延利息等)

第15条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを業務の代金と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類等その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部

又は一部について、履行期間を繰り上げることができる。

(秘密の保持)

第 16 条 乙は、業務の処理上知り得た秘密を他人に洩らしてはならない。

(個人情報の保護)

第 17 条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第 18 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して別に定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 19 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

本契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

(電子契約による場合)

本契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）第 12 条の 4 の 2 に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和 8 年 4 月 日

甲 住 所 福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号
福島県
氏 名 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所 _____

氏 名 _____